
国立大学法人 名古屋工業大学



窒化物半導体マルチビジネス創生センター

平成25年度 財務レポート



目 次

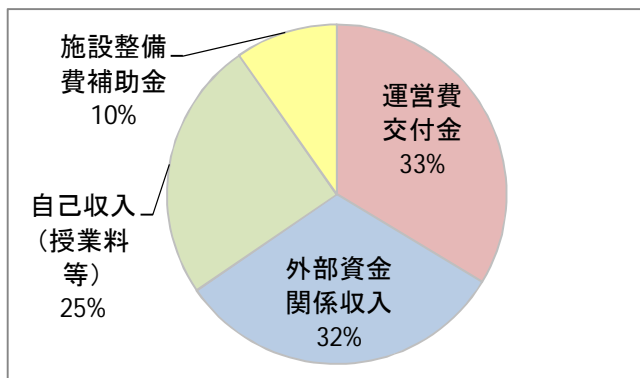
1. 名古屋工業大学の収入状況	1
2. 名古屋工業大学の支出状況	2
3. 平成25年度 財務諸表の概要	
(1) 貸借対照表	3
(2) 損益計算書	4
(3) 損失の処理に関する書類	5
(4) キャッシュ・フロー計算書	6
(5) 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
(6) 決算報告書	8
4. 主な財務指標	9
5. 財務データの推移(過去6年間)	
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	10
(3) キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
6. 平成25年度の主な取組	12

～国民のみなさまへ～

国立大学は平成16年4月に法人化されました。平成16年から始まった6年間の第一期中期目標・中期計画期間が終了し、平成22年4月から第二期が始まりました。法人化により大学の自主性・自立度は拡大し、教育・研究においても独自の取り組みが可能となりました。しかし、国から措置される「国立大学法人運営費交付金」は毎年削減され、大変厳しい状況でもあります。その中で名古屋工業大学は競争的資金の獲得や、安全かつ積極的な資産運用また人件費の抑制や業務の効率化による経費節減を行い、学生・研究者への十分な投資及び地域連携と地域貢献に向けて努めてまいりました。財務レポートの公表にあたり、ご支援いただいた関係機関や地域の皆様に感謝を申し上げますとともに、本学の理念である「ものづくり ひとづくり 未来づくり」のために一層の努力をいたしますので、今後とも更なるご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

1. 名古屋工業大学の収入状況

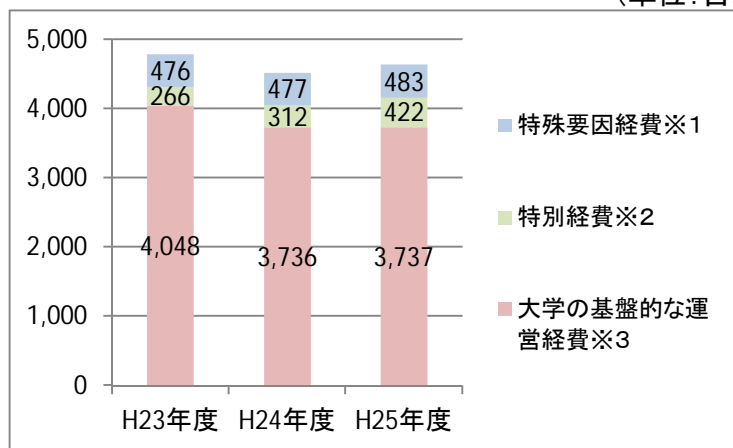
本学の平成25年度の収入状況は以下のとおりとなっています。



総事業収入139億円のうち、主な収入源としては国からの財源措置である運営費交付金、施設整備費補助金と授業料等の自己収入のほか、競争的資金等の外部資金の獲得が多く、全事業費の約32%を占めていることが特徴です。運営費交付金は約47億円、施設整備費補助金は約14億円の財源措置がされました。

運営費交付金の推移

(単位:百万円)



法人化の際に受けた政府出資金のほかに、毎年度、運営費交付金や補助金、施設整備費などのさまざまな財源措置を政府より受けています。

このうち運営費交付金は、大学の基盤的な運営経費が毎年削減されており厳しい状況ではありますが、特別経費の獲得に努め、教育・研究の充実を図っています。

※1 退職金などに対する交付金

※2 各国立大学法人の個性や特色に応じた取組に対する交付金

※3 平成24年度及び平成25年度は給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減を受けた(各年度333百万円)

外部資金受入状況

(単位:百万円)

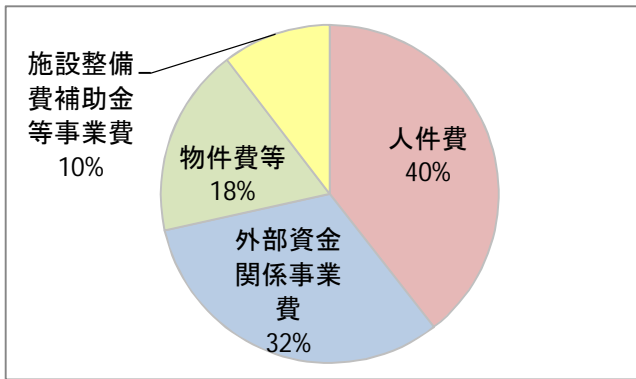
	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
寄附金	472	229	526	215	564	216
受託研究費	111	949	131	606	130	836
共同研究費	237	691	237	1,118	238	1,177
受託事業費	16	64	8	35	4	18
共同事業費	1	2				
科学技術人材育成費補助金	1	165	1	155	1	183
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	1	54	1	41	1	30
建築基準整備促進補助金事業	1	9	1	1		
研究開発施設共用等促進費補助金	1	44	1	53	1	502
研究者海外派遣基金助成金	1	16	1	12		
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	1	33	1	44	1	22
設備整備費補助金			1	1	1	31
ぎふ技術革新センター運営協議会 共同研究助成事業助成金	1	3			1	3
研究拠点形成費等補助金					1	72
先端技術実証・評価設備整備費等補助金			1	209	1	1,191
間接経費(科学研究費補助金等)	242	146	251	147	269	155
計	1,086	2,405	1,161	2,637	1,213	4,436

※金額には前年度からの繰越金を含みます。

※寄附金の金額には未収収益等を含みます。

2. 名古屋工業大学の支出状況

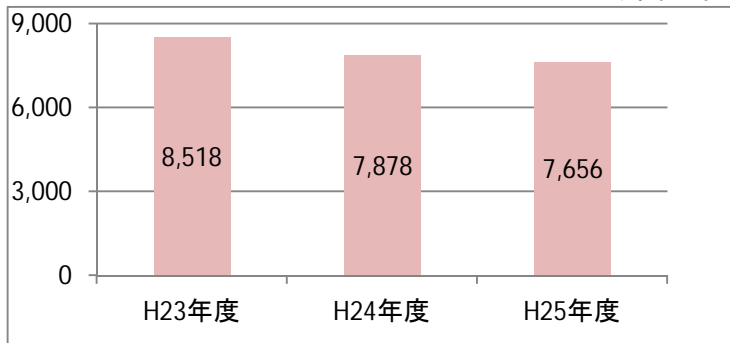
本学の平成25年度の支出状況は以下のとおりとなっています。



総事業費のうち、最も多い人件費が全体の約40%を占めています。次に多い外部資金関係事業費は約32%を占め、厳しい社会情勢の中、受託研究費・共同研究費等の獲得に加え、競争的資金等の獲得にも努めています。

教育研究費の推移

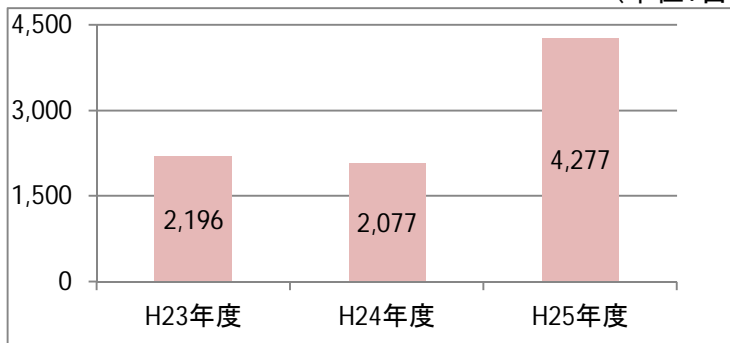
(単位:百万円)



大学の基盤的な運営経費が毎年削減されており厳しい状況ではありますが、教育研究のために必要な経費の確保に努め、教育・研究の充実を図っています。

外部資金の研究経費推移

(単位:百万円)



外部資金の獲得に努め、全体的に前年より増加していますが、当期は特に、窒化物半導体マルチビジネス創生センターの設立による共同研究費が増加しています。

3. 平成25年度財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

～貸借対照表とは～

貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、国民その他の利害関係者にこれを正しく表示するものです。貸借対照表では、左側(借方)で資産をどのような形で保有しているか(資産の保有形態)を示し、右側(貸方)でその資産をどのような方法で集めているか(資産の調達源泉)を示しており、本学の財政状態を明らかにしています。

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減		平成24年度	平成25年度	増減
資産の部				負債の部			
I. 固定資産	34,974	37,045	2,071	I. 固定負債	6,415	8,914	2,499
1. 有形固定資産	34,686	36,765	2,079	資産見返負債	6,374	8,878	2,504
土地	14,902	14,902	0	資産除去債務	31	29	△2
建物	12,929	12,934	5	長期リース債務	0	0	0
構築物	317	331	14	その他固定負債	10	7	△3
機械装置	23	19	△4	II. 流動負債	4,166	6,231	2,065
工具器具備品	2,288	3,686	1,398	運営費交付金債務	156	596	440
図書	3,780	3,791	11	預り金・預り補助金	220	233	13
美術品・収蔵品	50	49	△1	寄附金債務	2,055	2,050	△5
船舶・車両運搬具	3	4	1	前受受託研究費等	633	414	△219
建設仮勘定	393	1,050	657	前受金・前受収益	437	439	2
2. 無形固定資産	88	80	△8	その他流動負債	662	2,498	1,836
特許権	14	17	3	リース債務	3	0	△3
ソフトウェア	20	13	△7	負債合計	10,581	15,145	4,564
特許権仮勘定	52	46	△6	純資産の部			
商標権仮勘定	2	2	0	I. 資本金	28,577	28,577	0
3. 投資その他の資産	200	200	0	政府出資金	28,577	28,577	0
投資有価証券	200	200	0	II. 資本剰余金	△806	△1,403	△597
II. 流動資産	3,492	5,394	1,902	資本剰余金	7,882	8,223	341
現金および預金	2,742	5,201	2,459	損益外減価償却累計額	△8,686	△9,615	△929
未収学生納付金収入	39	44	5	損益外減損失累計額	-	△9	△9
有価証券	400	0	△400	損益外利息費用累計額	△2	△2	0
たな卸資産	1	1	0	III. 利益剰余金	114	121	7
前払費用	24	27	3	積立金	132	114	△18
その他の流動資産	286	121	△165	当期未処分利益	△18	7	25
資産合計	38,466	42,439	3,973	(うち当期総利益)	△18	7	25
				純資産合計	27,885	27,295	△590
				負債純資産合計	38,466	42,439	3,973

※百万円未満の端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

～主な増減理由～

<資産>

主な増加要因としては、補助金等による資産の取得等により、工具器具備品が1,398百万円(61.11%)増の3,686百万円となったこと、総合研究棟(スマートエネルギー研究拠点)の新工場の進行により、建設仮勘定が657百万円(167.18%)増の1,050百万円になったことが挙げられます。なお、現金及び預金の増加(2,459百万円)は年度末の未払金(負債)の増加に伴うものです。

<負債>

主な増加要因としては、補助金等による資産の取得が増加したこと等により、資産見返負債が2,504百万円(39.27%)増の8,878百万円となったことが挙げられます。

なお、前受受託研究費等の減少(219百万円)は、資産の取得などによる受託研究費・共同研究費の執行額が増加したことを受け、翌年度への繰越額が減少したこと等に伴うものです。

<純資産>

主な減少要因としては、減価償却の見合いとしての損益外減価償却累計額が多かったことにより、資本剰余金が597百万円(74.07%)減の△1,403百万円となったことが挙げられます。

(2) 損益計算書

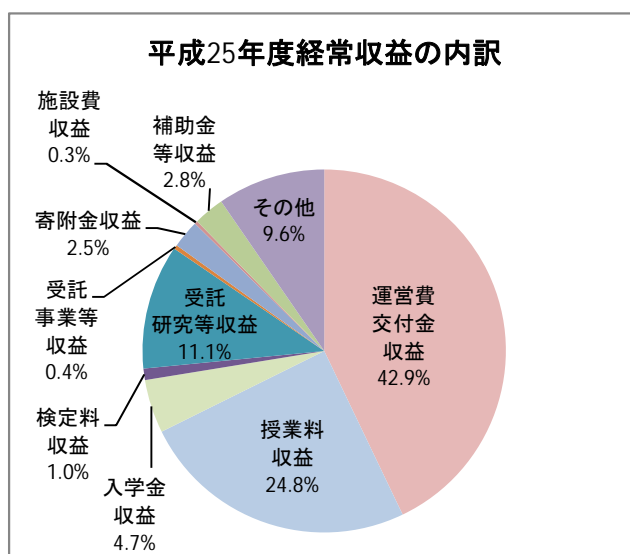
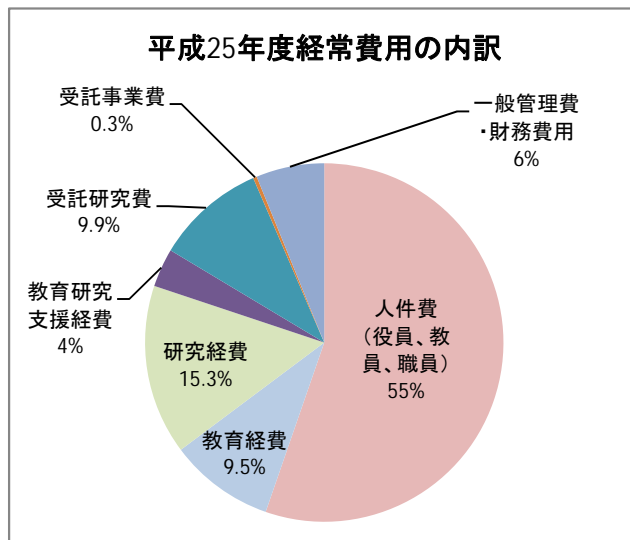
～損益計算書とは～

一会計期間に属する本学のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して、運営状況を明らかにするものです。法人運営の結果生じた利益または損失は、当期純利益(又は当期純損失)として計算されますが、損益計算書では、これに目的積立金取崩額等を加減して、利益処分又は損失処理を行う額を確定し、当期総利益(又は当期総損失)として表示します。

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減
経常費用	10,015	10,591	576
業務費	9,399	10,030	631
教育経費	949	991	42
研究経費	1,535	1,664	129
教育研究支援経費	349	340	△9
受託研究費	994	1,516	522
受託事業費	33	18	△15
役員人件費	64	114	50
教員人件費	3,733	3,628	△105
職員人件費	1,742	1,757	15
一般管理費・財務費用	616	562	△54
経常収益	9,997	10,598	601
運営費交付金収益	4,288	3,957	△331
授業料収益	2,478	2,674	196
入学金収益	474	465	△9
検定料収益	102	103	1
受託研究等収益	1,108	1,673	565
受託事業等収益	35	18	△17
寄附金収益	251	254	3
施設費収益	27	4	△23
補助金等収益	275	266	△9
資産見返負債戻入	621	830	209
財務収益	0	0	0
雑益	338	353	15
経常利益	△18	7	25
臨時損失	19	50	31
臨時利益	19	50	31
当期純利益	△18	7	25
目的積立金取崩額	-	-	-
当期総利益	△18	7	25

※百万円未満の端数処理により、合計額が一致しない場合があります。



～主な増減理由～

<経常費用>

主な増加要因としては、受託研究等を財源とする資産の取得に伴う減価償却費の増加等により、受託研究費が521百万円(52.43%)増の1,516百万円となったことが挙げられます。

<経常収益>

主な増加要因としては、受託研究等を財源とする資産の減価償却に伴う収益化額の増加により、受託研究等収益が565百万円(50.99%)増の1,673百万円、減価償却により、資産見返負債戻入が209百万円(33.60%)増の830百万円となったことが挙げられます。なお、平成24年度において授業料を財源とする資産の取得が多かったことにより授業料収益が少なくなっております。

主な減少要因としては、繰越額が増加したこと等により、運営費交付金収益が331百万円(7.72%)減の3,957百万円となったことが挙げられます。

(3)損失の処理に関する書類

～損失の処理に関する書類とは～

損失の処分に関する書類とは、本学の当期末処理損失の処理の内容を明らかにするものです。

利益の処分に関する書類

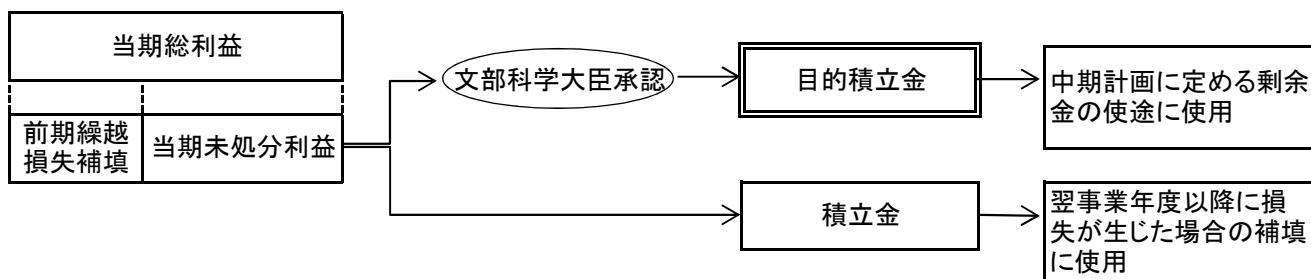
(単位:百万円)

I 当期末処分利益 当期総利益	7
II 利益処分類 目的積立金	7

当期総利益の処分と目的積立金について

国立大学法人は、毎事業年度の損益計算において生じた利益について、まず前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額のうち、現金の裏付けがあり、文部科学大臣の承認を受けた額については中期計画に定める剰余金の用途に充てるための積立金(目的積立金)とし、残りの額については翌事業年度以降に損失が生じた場合の補填にする積立金として処理することとされています。

本学の当事業年度においては、前事業年度からの繰越損失はなく、当期総利益の全額を目的積立金(平成26年11月文部科学大臣承認予定)とし、中期計画に定める「教育研究の質の向上及び組織運営の改善」に充てます。



(4) キャッシュ・フロー計算書

～キャッシュ・フロー計算書とは～

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における現金の収支の状況を一定の活動区分(業務活動・投資活動・財務活動の3つの区分)別に表示するものであり、これにより本学の資金の調達・運用状況を明らかにします。貸借対照表及び損益計算書と同様に、本学の活動全体を対象とする重要な情報を提供するものであるため、財務諸表の一つとして位置付けられています。

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー※1	806	3,561	2,755
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,669	△2,462	207
人件費支出	△6,286	△5,614	672
その他の業務支出	△574	△511	63
運営費交付金収入	4,525	4,642	117
授業料収入	2,742	2,709	△33
入学金収入	469	451	△18
検定料収入	102	103	1
受託研究費等収入	1,566	1,491	△75
受託事業費等収入	51	19	△32
補助金等収入	312	2,150	1,838
補助金等の精算による返還金の支出	-	-	0
寄附金収入	218	213	△5
財産の賃貸等による収入	72	72	0
その他の業務収入	263	286	23
預り科学研究費補助金等の増加	33	△8	△41
預り金の増加	△20	18	38
小 計	806	3,561	2,755
国庫納付金の支払額	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー※2	△755	△1,099	△344
定期預金の預入による支出	△500	-	500
定期預金の払戻による収入	500	-	△500
有価証券の取得による支出	△200	-	200
有価証券の償還による収入	800	400	△400
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,501	△2,884	△1,383
施設費による収入	147	1,385	1,238
小 計	△755	△1,099	△344
利息及び配当金の受取額	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー※3	△3	△3	0
リース債務の返済による支出	△3	△3	0
小 計	△3	△3	0
利息の支払額	0	0	0
資金増加額	47	2,459	2,412
資金期首残高	2,695	2,742	47
資金期末残高	2,742	5,201	2,459

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

※1 通常の大学の教育・研究等の活動による収入・支出。

※2 施設・設備等の建設や資金運用による収入・支出。

※3 長期借入金などによる資金調達や返済による収入・支出。

～主な増減理由～

<業務活動によるキャッシュ・フロー>

主な増加要因としては、補助金等収入が1,838百万円(588.79%)増の2,150百万円、人件費支出が672百万円(10.68%)減の5,614百万円となったこと(平成23年度末における退職金の未払金が多かったことに起因)が挙げられます。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

主な増加要因としては、施設費による収入が1,238百万円(843.56%)増の1,385百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が1,382百万円(92.06%)増の2,884百万円となったこと、有価証券の償還による収入が400百万円(49.97%)減の400百万円となったことが挙げられます。

(5) 国立大学法人等業務実施コスト計算書

～国立大学法人等業務実施コスト計算書とは～

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人等の行う業務運営に関し、国民が負担するコストを集約して表示するものです。国立大学法人等業務実施コスト計算書において最終的に国民の負担となるコストを開示することで、納税者である国民に対する説明責任を確保することができます。

(単位: 百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減
I. 業務費用	4,975	4,758	△217
(1) 損益計算書上の費用	10,034	10,642	608
業務費	9,399	10,030	631
一般管理費	616	562	△54
財務費用	0	0	0
雑損	0	-	0
臨時損失	19	50	31
(2) (控除) 自己収入等	△5,059	△5,883	△824
授業料収益	△2,478	△2,674	△196
入学金収益	△474	△465	9
検定料収益	△102	△103	△1
受託研究等収益	△1,108	△1,673	△565
受託事業等収益	△35	△18	17
寄附金収益	△251	△254	△3
資産見返運営費交付金等戻入	△247	△290	△43
資産見返寄附金戻入	△154	△157	△3
財務収益	0	-	0
財産貸付料収入	△72	△72	0
手数料収入	△12	△12	0
その他の雑益	△108	△114	△6
臨時利益	△19	△50	△31
II. 損益外減価償却相当額※1	1,064	1,038	△26
III. 損益外減損損失相当額	-	9	9
IV. 損益外利息費用相当額	0	0	0
V. 損益外除売却差額相当額	0	36	36
VI. 引当外賞与増加見積額※2	△30	32	62
VII. 引当外退職給付増加見積額※3	201	△133	△334
VIII. 機会費用※4	225	198	△27
IX. 国立大学法人等業務実施コスト	6,435	5,939	△496

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

※1 施設費等で取得した資産に係る減価償却費であり、最終的に国民の負担となります。

※2 運営費交付金等を財源とする賞与の増加見積額であり、最終的に国民の負担となります。

※3 運営費交付金等を財源とする退職手当の増加見積額であり、最終的に国民の負担となります。

※4 国又は地方公共団体の財産を無償利用することで発生するコストであり、国民にとって得られるはずの利益を失っていると考えられるため計上するものです。

～主な増減理由～

主な減少要因としては、当期中の退職者増加により、引当外退職給付増加見積額が334百万円(166.14%)減の△133百万円となったこと、受託研究費等の増加により、業務費用が216百万円(4.34%)減の4,758百万円となったことが挙げられます。

(6) 決算報告書

～決算報告書とは～

決算報告書とは予算計画と対比して執行状況を表す書類であり、本学の運営状況の報告をするものです。

(単位:百万円)

	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	4,451	4,691	240	(注1)
施設整備費補助金	1,789	1,360	△429	(注2)
補助金収入	1,292	2,033	741	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	25	25	-	
自己収入	3,480	3,461	△19	
授業料、入学料及び検定料収入	3,290	3,263	△27	(注4)
雑収入	190	198	8	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,524	2,403	879	(注6)
計	12,561	13,973	1,412	
支出				
業務費	7,931	7,656	△275	
教育研究経費	7,931	7,656	△275	(注7)
施設整備費	1,814	1,385	△429	(注8)
補助金等	1,292	2,033	741	(注9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,524	2,244	720	(注10)
計	12,561	13,318	758	
収入-支出	-	655	655	

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

差額が生じた主な理由について

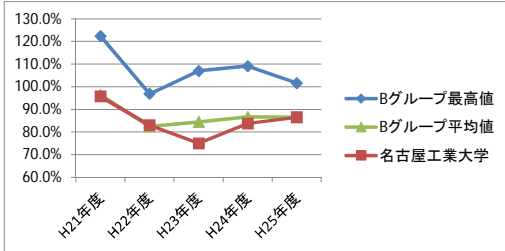
- (注1) 運営費交付金については、期中に平成25年度復興関連事業分の交付を受けたため、予算金額に比して決算金額が240百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、総合研究棟(スマートエネルギー研究拠点)の事業が翌年度に繰越となったため、予算額に比して決算金額が429百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、国からの補助金獲得に努めたため、当初見込額より決算金額が741百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、学生在籍者見込数の減等により、予算金額に比して決算金額が27百万円少額となっています。
- (注5) 雑収入については、主として不用物品等売払代の増収等により、決算金額が8百万円多額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、外部資金獲得に努力したため、当初見込額より、決算金額が879百万円多額となっています。なお前期からの繰越額は563百万円となっています。
- (注7) 業務費については、人件費削減及び教育研究の効率化に伴う経費の削減に努めたため、予算金額に比して決算金額が275百万円少額となっています。
- (注8) (注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が429百万円少額となっています。
- (注9) (注3)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が741百万円多額となっています。
- (注10) (注6)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が720百万円多額となっています。

4. 主な財務指標

①<流動比率> 流動資産÷流動負債

1年以内に支払うべき債務に対して、支払い可能な資産をどの程度確保しているかの指標であり、数値が高いほど支払余力を示します。

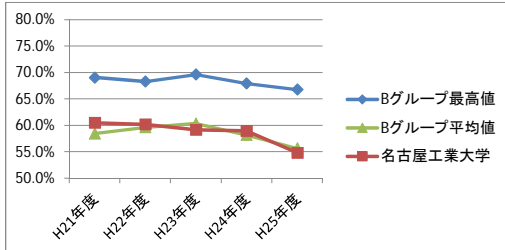
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
名古屋工業大学	95.8%	83.1%	75.0%	83.8%	86.6%
Bグループ平均値	96.4%	82.5%	84.5%	86.6%	86.5%
Bグループ最高値	122.4%	96.9%	107.0%	109.1%	101.7%



③<人件費比率> 人件費÷業務費

業務費に占める人件費の割合であり、教育研究の基盤が人的資本であることからある程度高い数値になることは避けられませんが、数値が低いほど効率性が高いことを示します。

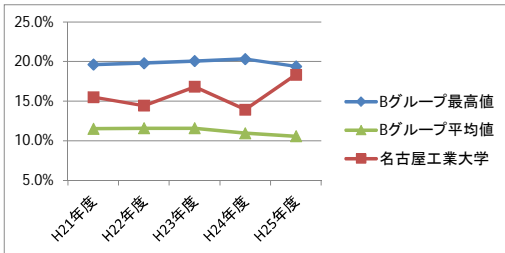
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
名古屋工業大学	60.5%	60.2%	59.1%	58.9%	54.8%
Bグループ平均値	58.5%	59.6%	60.3%	58.2%	55.6%
Bグループ最高値	69.1%	68.3%	69.6%	67.9%	66.8%



⑤<外部資金比率> (受託研究費等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益

経常収益に占める外部資金の割合であり、数値が高いほど外部資金の受入れが拡大し、大学運営の発展性が高いことを示します。

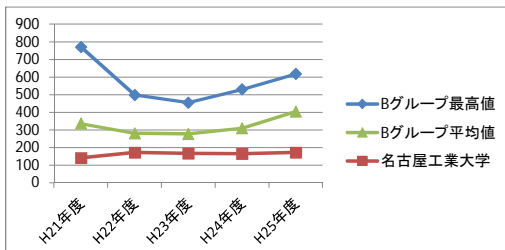
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
名古屋工業大学	15.5%	14.4%	16.8%	13.9%	18.4%
Bグループ平均値	11.5%	11.6%	11.6%	11.0%	10.6%
Bグループ最高値	19.6%	19.8%	20.1%	20.3%	19.4%



⑦<学生あたり教育経費> 教育経費÷学生実員

学生1人あたりの教育に使用する経費を表す指標であり、数値が高いほど学生1人あたりに対してより多くの教育資源が投入されていることを示します。

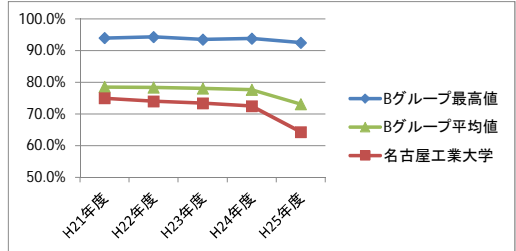
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
名古屋工業大学	141	172	167	164	172
Bグループ平均値	336	281	277	310	404
Bグループ最高値	771	499	455	531	618



②<自己資本比率> 純資産÷(負債+純資産)

純資産に対する自己資本の割合であり、数値が高いほど資産構成の健全性が高いことを示します。

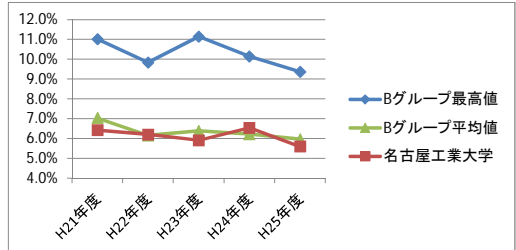
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
名古屋工業大学	75.0%	74.0%	73.4%	72.5%	64.3%
Bグループ平均値	78.5%	78.3%	78.0%	77.6%	73.1%
Bグループ最高値	93.9%	94.3%	93.5%	93.8%	92.5%



④<一般管理費比率> 一般管理費÷業務費

業務費に占める一般管理費の割合であり、数値が低いほど大学の管理運営に係る経費の割合が低く、大学運営に対する効率性が高いことを示します。

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
名古屋工業大学	6.4%	6.2%	5.9%	6.5%	5.6%
Bグループ平均値	7.0%	6.2%	6.4%	6.2%	6.0%
Bグループ最高値	11.0%	9.8%	11.1%	10.1%	9.4%

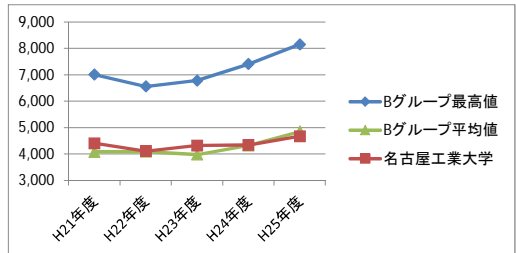


⑥<教員あたり研究経費> 研究経費÷常勤教員実員

教員1人あたりの研究活動を経費面で表す指標であり、数値が高いほど財務的に研究活動へ充当されていることを示します。

(単位:千円)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
名古屋工業大学	4,410	4,116	4,329	4,347	4,676
Bグループ平均値	4,088	4,092	3,981	4,326	4,853
Bグループ最高値	7,010	6,564	6,787	7,409	8,155



※Bグループ13大学は、医科系学部を有せず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人です。

5. 財務データの推移(過去6年間)

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
資産の部						
固定資産	36,019,997	38,015,576	37,151,834	36,053,662	34,973,628	37,044,983
有形固定資産	35,054,692	36,438,435	36,053,960	35,251,302	34,685,735	36,765,451
無形固定資産	65,140	71,908	94,361	102,356	87,952	79,583
投資その他の資産	900,164	1,505,233	1,003,512	700,003	199,940	199,948
流動資産	4,118,493	2,777,325	2,825,604	3,354,270	3,492,097	5,394,056
資産合計	40,138,491	40,792,901	39,977,439	39,407,933	38,465,725	42,439,040

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
負債の部						
固定負債	5,962,463	7,314,307	7,007,008	6,030,257	6,414,836	8,913,786
流動負債	3,791,760	2,899,282	3,402,085	4,469,956	4,166,297	6,230,719
負債合計	9,754,223	10,213,590	10,409,094	10,500,213	10,581,133	15,144,505

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
純資産の部						
資本金	28,576,589	28,576,589	28,576,589	28,576,589	28,576,589	28,576,589
資本剰余金	832,858	1,450,282	797,732	199,467	▲ 805,866	▲ 1,402,816
利益剰余金	974,820	552,439	194,023	131,662	113,870	120,761
純資産合計	30,384,268	30,579,311	29,568,345	28,907,719	27,884,592	27,294,534

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常費用	10,869,081	11,054,445	10,753,505	11,353,192	10,014,878	10,591,431
業務費	10,136,570	10,383,556	10,123,503	10,718,012	9,399,206	10,029,728
教育経費	957,918	874,571	1,049,710	993,825	948,525	991,403
研究経費	1,294,572	1,561,221	1,457,027	1,532,403	1,534,664	1,664,485
教育研究支援経費	374,944	381,583	357,673	350,188	348,674	340,395
受託研究費	1,232,271	1,183,449	1,109,454	1,440,058	994,293	1,515,680
受託事業費	61,938	101,460	56,220	63,246	33,116	18,329
役員人件費	58,183	64,899	67,051	106,642	64,433	114,301
(うち退職手当)	(0)	(8,919)	(0)	(39,546)	(0)	(51,600)
教員人件費	4,391,829	4,300,052	4,190,298	4,222,467	3,733,036	3,628,169
(うち退職手当)	(331,844)	(337,733)	(314,409)	(370,887)	(46,227)	(36,090)
職員人件費	1,764,911	1,916,318	1,836,067	2,009,181	1,742,462	1,756,962
(うち退職手当)	(159,693)	(233,845)	(121,339)	(269,078)	(128,565)	(177,003)
一般管理費	726,440	667,036	628,192	634,057	615,548	561,679
その他費用	6,070	3,852	1,809	1,121	122	24
経常収益	10,926,551	11,072,341	10,754,639	11,290,830	9,997,086	10,598,323
運営費交付金収益	4,832,891	4,910,067	4,726,442	4,735,181	4,288,101	3,956,803
授業料収益	2,936,689	2,711,696	2,575,714	2,726,512	2,477,594	2,674,439
入学金収益	493,782	469,558	481,374	473,985	473,844	465,187
検定料収益	100,383	97,199	106,234	102,790	102,391	103,183
受託研究等収益	1,368,932	1,320,368	1,256,717	1,585,078	1,107,862	1,672,786
受託事業等収益	65,111	108,109	59,912	65,776	34,609	18,402
寄附金収益	280,047	289,709	237,236	249,615	251,133	253,811
施設費収益	200,897	103,372	125,130	96,400	27,221	4,218
補助金等収益	49,162	412,272	327,641	259,601	274,748	266,318
資産見返負債戻入	333,633	359,126	500,209	596,421	621,048	829,742
その他収益	265,019	290,860	358,026	399,468	338,531	353,429
経常利益	57,469	17,896	1,133	▲62,361	▲17,791	6,891
臨時損失	7,875	8,786	15,626	35,661	19,074	50,360
臨時利益	7,875	368,335	15,626	35,661	19,074	50,360
当期純利益	57,469	377,445	1,133	▲62,361	▲17,791	6,891
目的積立金取崩額	125,801	70,939	-	-	-	-
当期総利益	183,270	448,385	1,133	▲62,361	▲17,791	6,891

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	891,031	1,112,096	765,260	1,136,399	805,694	3,560,960
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△2,784,071	△2,806,948	△2,565,238	△2,637,289	△2,668,534	△2,461,633
人件費支出	△6,460,791	△6,500,396	△6,533,401	△6,352,690	△6,285,846	△5,613,950
その他の業務支出	△654,291	△709,451	△561,492	△608,199	△573,932	△511,025
運営費交付金収入	4,886,836	4,818,764	4,876,373	4,790,453	4,525,049	4,642,307
授業料収入	2,917,262	2,880,400	2,880,709	2,805,236	2,741,958	2,708,698
入学金収入	488,424	460,393	475,593	462,705	469,332	451,228
検定料収入	100,383	97,199	106,234	102,790	102,391	103,183
受託研究等収入	1,635,709	1,330,461	1,305,448	1,497,942	1,566,489	1,491,142
受託事業等収入	50,920	103,647	75,776	72,910	50,528	18,902
補助金等収入	66,491	900,060	327,743	396,105	312,172	2,150,226
寄附金収入	354,516	244,256	227,376	232,083	217,755	213,073
その他の業務収入	289,641	293,709	509,688	374,352	348,328	368,806
国庫納付金の支払額	-	-	△359,549	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,868	△1,009,558	△988,462	△395,196	△754,952	△1,098,557
定期預金の預入による支出	△6,900,000	△5,000,000	△3,100,000	-	△500,000	-
定期預金の払戻による収入	7,400,000	6,300,000	3,100,000	-	500,000	-
有価証券の取得による支出	-	△1,600,000	△400,000	△5,299,070	△200,000	-
有価証券の償還による収入	300,000	1,600,000	600,000	5,600,000	799,580	400,000
固定資産の取得による支出	△2,032,196	△2,745,247	△1,761,566	△1,337,569	△1,501,429	△2,883,724
投資有価証券の取得による支出	△400,130	△605,737	-	-	-	-
施設費による収入	1,598,356	1,137,688	572,566	640,922	146,801	1,385,166
施設費の清算による返還金の支出	-	△101,752	-	-	-	-
その他の資産の取得による支出	-	-	-	-	-	-
利息および配当金の受取額	8,101	5,489	536	521	94	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,415	△167,415	△117,770	△113,951	△3,273	△3,273
リース債務の返済による支出	△161,240	△163,379	△115,779	△113,553	△3,201	△3,245
利息の支払額	△6,174	△4,035	△1,990	△397	△71	△27

(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
I 業務費用	5,231,240	5,605,565	5,503,792	5,528,428	4,974,718	4,758,494
(1) 損益計算書上の費用	10,876,956	11,063,231	10,769,132	11,388,853	10,033,952	10,641,792
業務費	10,136,570	10,383,556	10,123,503	10,718,012	9,399,206	10,029,728
一般管理費	726,440	667,036	628,192	634,057	615,548	561,679
その他	13,945	12,638	17,435	36,783	19,197	50,385
(2) 自己収入等	△5,645,716	△5,457,665	△5,265,340	△5,860,425	△5,059,234	△5,883,297
授業料収益	△2,936,689	△2,711,696	△2,575,714	△2,726,512	△2,477,594	△2,674,439
入学金収益	△493,782	△469,558	△481,374	△473,985	△473,844	△465,187
検定料収益	△100,383	△97,199	△106,234	△102,790	△102,391	△103,183
受託研究等収益	△1,368,932	△1,320,368	△1,256,717	△1,585,078	△1,107,862	△1,672,786
受託事業等収益	△65,111	△108,109	△59,912	△65,776	△34,609	△18,402
寄附金収益	△280,047	△289,709	△237,236	△249,615	△251,133	△253,811
資産見返運営費交付金等戻入	△88,492	△108,149	△147,652	△210,095	△247,108	△290,288
資産見返寄附金戻入	△154,637	△172,988	△173,273	△159,522	△154,023	△157,218
その他	△157,639	△179,886	△227,224	△287,049	△210,666	△247,982
II 損益外減価償却相当額	1,089,987	1,026,665	1,120,233	1,084,694	1,063,948	1,038,259
III 損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	9,186
IV 損益外利息費用相当額	-	-	1,745	△193	266	33
V 損益外除売却差額相当額	-	-	65,325	66,014	0	36,297
VI 引当外賞与増加見積額	△46,345	△13,452	△6,099	△9,914	△30,304	31,850
VII 引当外退職給付増加見積額	△45,902	△115,086	2,667	△311,715	201,019	△132,967
VIII 機会費用	440,190	438,363	400,269	355,335	225,019	197,920
IX 国立大学法人等業務実施コスト	6,669,169	6,942,056	7,087,934	6,712,649	6,434,666	5,939,075

6. 平成25年度の主な取組

研究

●平成25年9月「窒化物半導体マルチビジネス創生センター」を設立

本学が掲げる「工学のイノベーションハブ」の先駆けとして、本学が有する「Siの基板上にGaN結晶を成長する技術」を核に、民間企業等と共同で研究開発を行い、次世代パワーデバイスである窒化物半導体パワーデバイスの実用化・事業化に向けた研究開発推進拠点となる「窒化物半導体マルチビジネス創生センター」を平成25年9月に設立しました。

窒化物半導体パワーデバイスを幅広い産業分野・市場に導入することで、省エネ・CO2削減を実現し、日本の半導体産業の国際競争力強化に貢献します。

なお、本センターの設立は、文部科学省地域イノベーション戦略支援プログラム等によるこれまでの半導体研究の成果により、経済産業省が実施するイノベーション拠点立地支援事業（「技術の橋渡し拠点」整備事業）において採択されたもので、産学官連携において日本初となる本格的コンカレントマネジメントを実施するものです。

●研究センターの整備

世界レベルの研究の実施のため、「オプトバイオテクノロジー研究センター」（平成25年8月）、「グローバル共生情報研究センター」（平成25年10月）及び「マルチエネルギーイノベーションセンター」（平成25年12月）を設置しました。「オプトバイオテクノロジー研究センター」では、光を利用した医療分野への展開を行うなど、全く新しい産業の創出に貢献することを目的とし、「グローバル共生情報研究センター」では、相互コミュニケーションや合意形成を情報技術によって支援・解決して、地球規模で共に生き、互いの能力を活かし合える社会の実現を目指し、「マルチエネルギーイノベーションセンター」では、「創エネ」・「蓄エネ」・「省エネ」・「送エネ」の要素技術を集積して有機的に結合させることで、全体を俯瞰するトータルエネルギー創出・利用システム構築に関する先端的研究を集約的に行い、イノベーションを創出するための国際的に活躍できる人材の育成を目的としています。



窒化物半導体マルチビジネス創生センター



テープカットの様子



オプトバイオテクノロジー研究センターHP

教育

●名古屋市立大学との緊密な連携

薬工両面に精通した双頭俯瞰型の技術者・研究者を育成するため、名古屋市立大学薬学研究科との大学院共同教育課程（博士後期課程）「共同ナノメディシン科学専攻」を平成25年4月に設置し、教育研究を推進しています。

また、名古屋市立大学及び名古屋学院大学との連携事業「地域と育む未来医療人『なごやかモデル』」が文部科学省の未来医療研究人材養成拠点形成事業に採択され、この事業を軸とした名古屋市立大学大学院との単位互換協定を医学研究科及び看護学研究科と締結するなど、同大学大学院との高度教育における緊密な連携を強化することになりました。

●学生・教職員の海外派遣

グローバル人材育成のため、下記の国際交流プログラム等を活用して、学生・教職員を積極的に海外へ派遣しました。

- ・若手研究者国際ショナル・トレーニング・プログラム (ITP) : 12名 (助教、大学院学生)
- ・頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム : 5名 (准教授、ポスドク、大学院学生)
- ・学長裁量経費国際化推進事業 : 32名 (大学院学生、学部学生)
- ・高度専門職業人育成のための実践的教育プログラム : 15名 (大学院学生)

●学生に対する経済的支援の強化

優秀な学生に対する経済的支援を行うため、名古屋工業大学基金を活用した新たな支援制度として「名古屋工業大学基金名古屋工業大学修学奨励金」を平成25年度より制度化し、25名に給付しました。

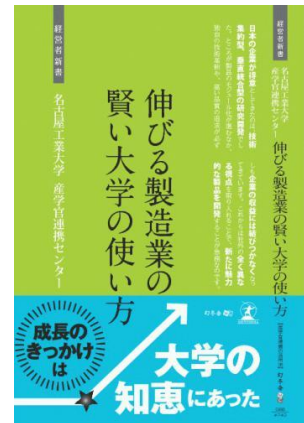
その他

●研究設備の学外利用

文部科学省より措置された「設備サポートセンター整備事業経費」により、学内設備の維持・管理体制の一層強化と学外者への設備利用拡大を図るとともに、「先端研究施設共用促進事業(文部科学省)」、「先端研究施設共用イノベーション創出事業 中部ナノテク総合支援(文部科学省)」を推進し、学外利用者及び自己収入を拡大しました。(共用促進事業: 利用件数456件、利用額584万円)

●産学官連携事業PR書籍の発行

本学初の産学官連携事業PR書籍を発行しました。本書では産学連携で成功した企業の事例を紹介しながら、イノベーションの可能性を秘めた大学を活用して、新たな付加価値商品を生み出すための具体的な方法を紹介しました。その結果、産業界・公的機関等から多数の問い合わせを受け、次年度以降への新規共同研究の獲得に繋げるきっかけになりました。



「伸びる製造業の賢い大学の使い方」